

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月11日

上場会社名 ネポン株式会社

上場取引所 東

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 内山 芳男

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,604	△21.4	△233	—	△261	—	△181	—
21年3月期第2四半期	3,313	—	△179	—	△231	—	△247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△15.18	—
21年3月期第2四半期	△21.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,995	912	15.2	76.09
21年3月期	6,045	1,091	18.0	91.01

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 912百万円 21年3月期 1,091百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00			
22年3月期 (予想)			—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△13.8	60	△36.6	0	△100.0	70	△81.3	5.84

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,028,480株	21年3月期	12,028,480株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	41,400株	21年3月期	40,725株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	11,987,369株	21年3月期第2四半期	11,703,560株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な金融危機に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の悪化等による景気低迷により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社が営業基盤としております農用機器の施設園芸業界においては、政府の公的資金投入の凍結により農家の設備投資がより慎重となったため、売上減となりました。

汎用機器は、引き続き採算重視の営業に転換し、メンテナンスサービスに注力しましたが、設備投資の抑制によりガス炊きボイラの出荷が伸び悩み売上の減少となりました。

この結果、売上高は26億4百万円(前年同期比21.4%減)となりました。損益面におきましては、営業損失2億3千3百万円(前年同期1億7千9百万円の営業損失)となりました。経常損失は2億6千1百万円(前年同期2億3千1百万円の経常損失)となり、四半期純損失は、1億8千1百万円(前年同期2億4千7百万円の四半期純損失)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前期末に比べ、現金及び預金が6千8百万円、売上債権が1億5千3百万円、未収金が1億5百万円減少し、棚卸資産が3億4千2百万円増加した結果、6百万円の増加となりました。

固定資産は、前期末に比べ、投資有価証券の売却や破産更生債権の一部弁済による減少等により、5千6百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べ、短期借入金が5億2千8百万円増加しましたが、主に仕入債務が5億5千5百万円減少しました結果、3千7百万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、長期借入金が増加したこと等により、1億6千6百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、四半期純損失を1億8千1百万円計上したこと等により、前期末に比べ、1億7千8百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の営業基盤としております農用機器の施設園芸業界においては、政府の公的資金投入の凍結により農家の設備投資がより慎重となったため、予想を上回る売上減となり、売上の減少に伴い営業利益・経常利益とも平成21年5月20日に公表いたしました予想を下回る見込みとなりました。なお、平成21年10月21日付で「特別利益の発生に関するお知らせ」で公表しましたとおり、平成22年3月期第2四半期累計期間で8千6百万円の貸倒引当金戻入額を計上することとなりましたため、現時点における平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年10月27日付「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりしております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての契約について、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当第2四半期累計期間においてこれによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく以下の取り組みを行っております。

① 売上高の拡大・利益率の改善

平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善に努めます。

さらに、当社の営業基盤としております施設園芸業界において、石油省エネルギー対策として市場投入しました施設園芸用ヒートポンプのさらなる拡販で原油価格に左右されない販売体制を確立します。

② 生産性の向上・在庫削減

前事業年度において出荷増となりました施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を広げるによりコスト削減に取り組みます。

また、当期より構築中でありますPULL生産方式により部分最適から全体最適へと変革し「在庫削減」と「リードタイム短縮」に取り組み生産性の向上を図ります。

③ 売上債権の管理強化

売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,558	310,749
受取手形及び売掛金	1,504,607	1,658,483
商品及び製品	1,515,086	1,147,927
仕掛品	106,218	108,074
原材料及び貯蔵品	700,287	723,339
その他	221,525	339,898
貸倒引当金	△17,867	△22,283
流動資産合計	4,272,415	4,266,187
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	625,978	639,528
その他（純額）	559,193	551,106
有形固定資産合計	1,185,172	1,190,635
無形固定資産	129,289	156,011
投資その他の資産		
その他	705,908	812,800
貸倒引当金	△297,487	△380,117
投資その他の資産合計	408,421	432,682
固定資産合計	1,722,883	1,779,329
資産合計	5,995,298	6,045,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,198,940	1,754,698
短期借入金	2,406,180	1,877,480
未払法人税等	14,146	28,430
その他	145,027	141,343
流動負債合計	3,764,294	3,801,952
固定負債		
長期借入金	662,440	488,280
退職給付引当金	570,565	560,661
役員退職慰労引当金	72,208	89,958
その他	13,637	13,637
固定負債合計	1,318,851	1,152,537
負債合計	5,083,146	4,954,490

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△115,200	66,751
自己株式	△6,730	△6,665
株主資本合計	959,956	1,141,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45,858	△48,372
繰延ヘッジ損益	△1,945	△2,573
評価・換算差額等合計	△47,804	△50,946
純資産合計	912,152	1,091,026
負債純資産合計	5,995,298	6,045,517

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,313,708	2,604,495
売上原価	2,289,497	1,711,389
売上総利益	1,024,211	893,106
販売費及び一般管理費	1,203,976	1,126,772
営業損失(△)	△179,764	△233,666
営業外収益		
受取利息	704	512
受取配当金	1,712	1,306
受取地代家賃	—	7,500
その他	4,493	4,469
営業外収益合計	6,909	13,789
営業外費用		
支払利息	41,188	34,889
株式交付費	8,746	—
その他	8,217	6,487
営業外費用合計	58,151	41,376
経常損失(△)	△231,006	△261,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,066	86,929
固定資産売却益	—	14
会員権売却益	2,097	44
投資有価証券売却益	—	5,494
特別利益合計	16,164	92,482
特別損失		
固定資産売却損	682	—
固定資産除却損	2,810	330
減損損失	3,999	2,367
特別退職金	13,305	—
特別損失合計	20,797	2,697
税引前四半期純損失(△)	△235,640	△171,469
法人税、住民税及び事業税	11,361	10,482
法人税等合計	11,361	10,482
四半期純損失(△)	△247,001	△181,952

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△235,640	△171,469
減価償却費	89,225	76,779
保険返戻金	△232	△871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,900	21,788
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	250	△17,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,037	△87,046
受取利息及び受取配当金	△2,416	△1,819
支払利息	41,188	34,889
株式交付費	8,746	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	682	△14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△5,494
有形固定資産除却損	2,810	330
減損損失	3,999	2,367
会員権売却損益 (△は益)	△2,097	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	△401,525	155,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,182	△342,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,759	△555,757
その他	120,926	156,919
小計	△398,642	△734,285
利息及び配当金の受取額	2,414	1,863
利息の支払額	△42,188	△35,739
法人税等の支払額	△6,653	△21,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,069	△789,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△62,362	△12,207
有形固定資産の売却による収入	187,671	3,892
無形固定資産の取得による支出	△5,462	△6,083
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	—	29,017
保険積立金の解約による収入	5,376	12,585
保険積立金の積立による支出	△6,454	△6,133
その他	13,303	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,470	20,289

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△155,000	△50,000
長期借入れによる収入	400,000	560,000
長期借入金の返済による支出	△300,300	△277,140
株式の発行による収入	181,253	—
自己株式の取得による支出	△60	△65
その他	—	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,893	701,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,294	△68,190
現金及び現金同等物の期首残高	413,177	227,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	425,471	159,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成17年度以降継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく平成19年2月及び平成20年3月に策定した再建計画に基づき経営基盤を強化し売上高の拡大・利益率の改善・在庫の圧縮等に努め、施設園芸用ヒートポンプを内製する範囲を拡げることによりコスト削減に取り組みます。また、売上債権の管理体制の改善に注力し、貸倒懸念債権の圧縮に注力します。

しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。